

2021年9月30日
株式会社日本政策金融公庫**食品産業の景況は持ち直しの動き**

～ 設備投資DIはコロナ禍前の水準に近づく ～

< 食品産業動向調査(令和3年7月調査) >

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）農林水産事業は、「食品産業動向調査（令和3年7月調査）」を実施し、令和3年上半期の食品産業の景況と新型コロナウイルス感染症拡大の影響、SDGsの取組みについて調査しました。

調査結果のポイントは以下の通りです。

< 景況 >

- 令和3年上半期の食品産業の景況DIは、前回調査（令和2年下半期実績）から15.2ポイント上昇し▲9.3となった。令和3年下半期の見通しは、令和3年上半期からさらに4.1ポイント上昇し▲5.2となった。
- 景況DIは、新型コロナウイルス感染症拡大前（令和元年上半期/▲16.3）を上回る水準となり、総じて持ち直しの動きがみられる。
- 業種別では、製造業、卸売業、飲食業で上昇し、マイナス幅は縮小した。他方、令和2年上半期以降プラス値となっていた小売業は、30.4ポイント低下し0.0となった。
- 令和3年下半期の業種別見通しは、令和3年上半期に続き、製造業、卸売業、飲食業で上昇、小売業で低下の動きとなった。中でも、平成30年下半期以降マイナス値が続いていた飲食業は、26.3ポイント上昇し9.5とプラス値に転換する見通しであり、持ち直しの動きがみられる。
- 食品産業の設備投資DIは4.8となり、新型コロナウイルス感染症拡大前（令和元年7月時点/6.1）に近い水準となった。

< 新型コロナウイルス感染症拡大の影響 >

- 新型コロナウイルス感染症拡大による売上高への影響は、製造業と卸売業でマイナスの影響があるとする割合が低下した。一方、小売業では、マイナスの影響があるとする割合（44.8%）が上昇し、「プラスの影響がでている」（38.6%）を上回った。他方、飲食業では前回調査に引き続き、約9割が売上高にマイナスの影響があるとする回答となった。
- 製造業を売上規模別にみると、売上高5億円未満の企業の約8割で売上高にマイナスの影響があるとする回答となり、前回調査から大きな動きは見られなかった。他方、売上高10億円以上の各売上階層においては、マイナスの影響があるとする割合が低下した。
- 今後の経営発展に向けて取り組みたい課題は、製造業、卸売業、小売業で「需要の変化に対応した商品・生産物の見直し、開発」、飲食業で「販路の多様化」が最も高くなった。

< SDG s の取組み >

- SDG sに「既に取り組んでいる」との回答は、小売業（42.0%）で最も高く、次いで飲食業（23.7%）、製造業（21.7%）、卸売業（11.7%）となった。製造業、卸売業、小売業のいずれの業種も、売上規模が大きくなるほど「既に取り組んでいる」割合が高くなる傾向がみられた。
- SDG sに「既に取り組んでいる」または「取組みを検討している」と回答した先の具体的な取組み内容は、全業種で「地域への貢献活動」が最も高く、次いで、製造業、卸売業、小売業で「環境保護活動」、飲食業で「商品・サービスの開発・見直し」が続いた。
- SDG sについて「内容は知っているが、取組みを検討していない」、「言葉は知っているが、詳しくは知らない」または「全く知らない」と回答した先に、取り組む際の課題を聞いたところ、全業種で「取り組む余裕がない」が最も高くなった。さらに、製造業を売上規模別でみると、売上規模が小さくなるほど「取り組む余裕がない」の割合が高くなる傾向がうかがえる。また、売上100億円以上の企業では、「社内での理解度が低い」が最も高くなった。

■詳細は、添付のレポートをご参照ください。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 農林水産事業本部 情報企画部（担当：坂本、米山） TEL: 03-3270-5585
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

食品産業動向調査(令和3年7月)

～食品産業の景況、新型コロナウイルス感染症拡大の影響
及びSDGsの取組みについて～

～目次～

I.食品産業の景況について P 3 ～12
II.新型コロナウイルス感染症拡大による影響について P13～14
III.今後の経営発展に向け取り組みたい課題について P15～17
IV.SDGsの取組みについて P18～22

○調査概要

- 調査時期：令和3年7月1日～7月16日
- 調査方法：調査票による郵送アンケート調査
- 調査対象：全国の食品関係企業^(注)（製造業、卸売業、小売業、飲食業）6,893社
- 有効回収数：2,880先（回収率41.8%）

（内訳）

製造業：1,805社、卸売業：716社、小売業：260社、飲食業：99社

（注）主な調査対象は国産の農林水産物を原材料として使用または商品として取り扱う食品関係企業

＜お問い合わせ先＞

日本政策金融公庫 農林水産事業本部 情報企画部（担当：坂本、米山）TEL：03-3270-5585

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノスタワ-

I. 食品産業の景況について(景況DI)

※景況DIは、売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIを単純平均して算出

※前年同期と比べた経営実績(今回調査は令和2年1~6月比)および経営見通し(今回調査は令和2年7~12月比)

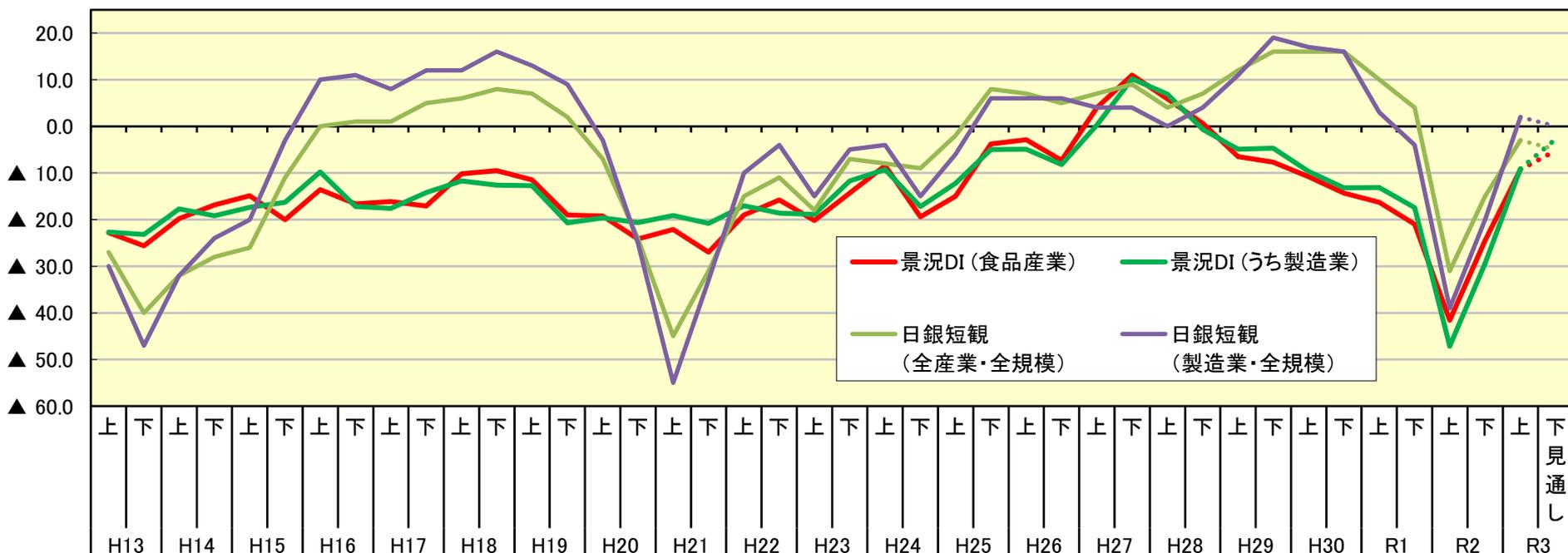
【実績】

・令和3年上半期の食品産業の景況DIは、前回調査(令和2年下半期実績)から15.2ポイント上昇し▲9.3となった。景況DIは、新型コロナウイルス感染症拡大前(令和元年上半期/▲16.3)を上回る水準となり、総じて持ち直しの動きがみられる。

【見通し】

・令和3年下半期の食品産業の景況DIは、令和3年上半期からさらに4.1ポイント上昇し▲5.2となる見通し。

DI



	平成28年 上半期	平成28年 下半期	平成29年 上半期	平成29年 下半期	平成30年 上半期	平成30年 下半期	令和元年 上半期	令和元年 下半期	令和2年 上半期	令和2年 下半期	令和3年 上半期	令和3年 下半期 見通し
食品産業	5.9	0.6	▲ 6.5	▲ 7.7	▲ 10.8	▲ 14.3	▲ 16.3	▲ 21.0	▲ 41.6	▲ 24.5	▲9.3(+15.2)	▲5.2(+4.1)
うち製造業	6.9	▲ 0.7	▲ 4.9	▲ 4.7	▲ 9.7	▲ 13.2	▲ 13.1	▲ 17.4	▲ 47.1	▲ 29.4	▲9.1(+20.3)	▲2.7(+6.4)

()は前回との差

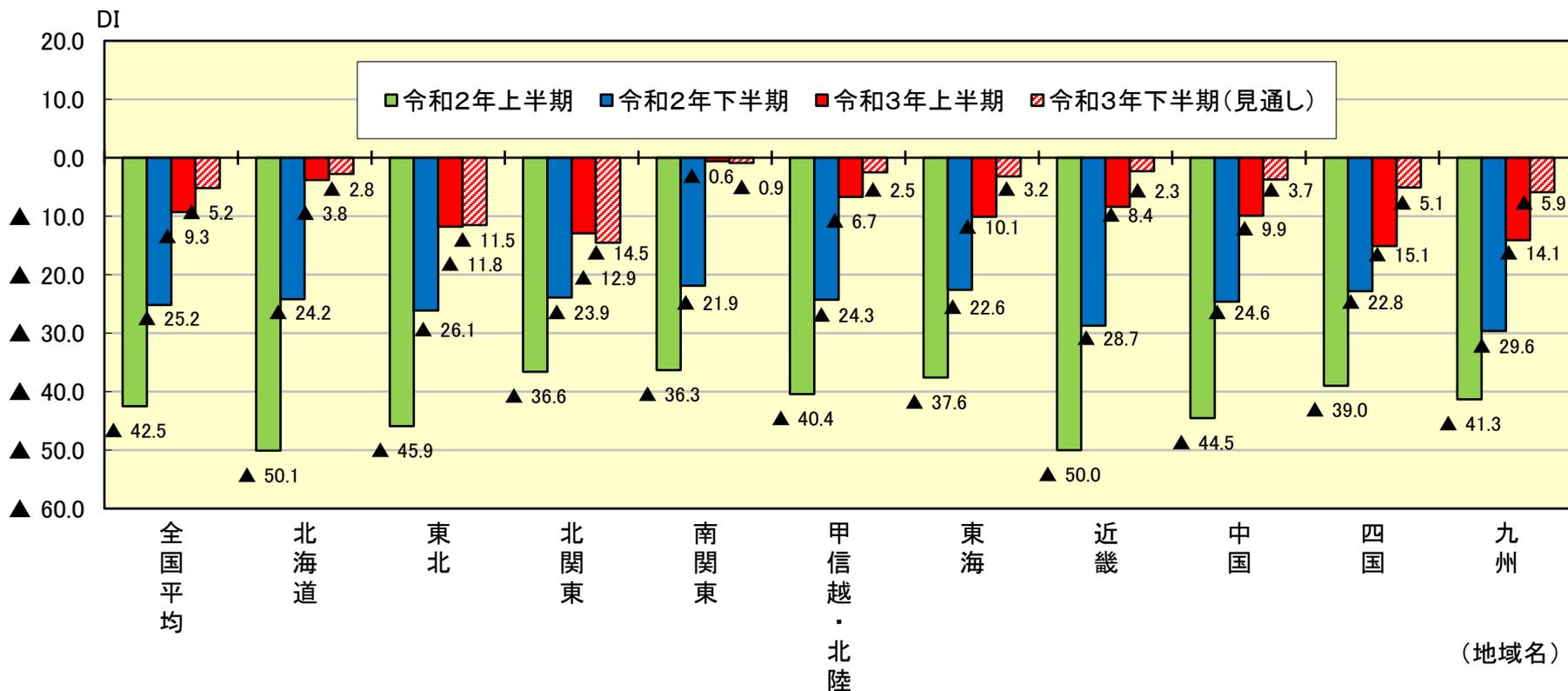
I. 食品産業の景況について(地域別景況DI)

【実績】

- ・令和3年上半期の地域別景況DIは▲0.6～▲15.1の幅でマイナス値となったが、すべての地域で上昇が確認された。
- ・地域別では南関東(+21.3ポイント)、北海道(+20.4ポイント)、近畿(+20.3ポイント)の順に上昇幅が大きくなった。

【見通し】

- ・令和3年下半期の地域別景況DIは、北関東(-1.6ポイント)および南関東(-0.3ポイント)を除く地域ではマイナス幅が縮小する見通し。



(注)地域の区分

北海道……北海道

東北……青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

北関東……茨城県、栃木県、群馬県

南関東……埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

甲信越・北陸……新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県

東海……岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿……滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国……鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国……徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州……福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県(沖縄県除く)

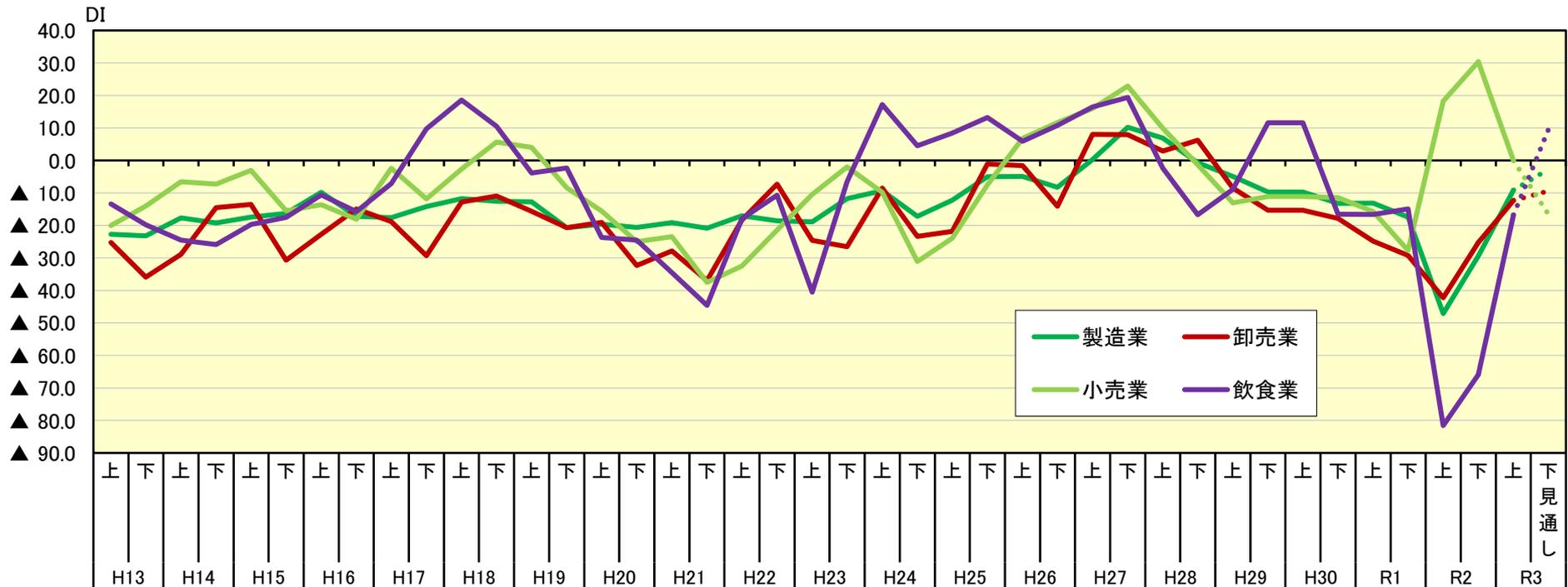
I. 食品産業の景況について(業種別景況DI)

【実績】

・令和3年上半期の業種別景況DIは、製造業、卸売業、飲食業で上昇し、マイナス幅は縮小した。他方、令和2年上半期以降プラス値となっていた小売業は、30.4ポイント低下し0.0となった。

【見通し】

・令和3年下半期の業種別景況DIは令和3年上半期に続き、製造業、卸売業、飲食業で上昇、小売業で低下となる見通し。中でも、平成30年下半年以降マイナス値が続いていた飲食業は、26.3ポイント上昇し9.5とプラス値に転換する見通しであり、持ち直しの動きがみられる。



	平成28年 上半期	平成28年 下半期	平成29年 上半期	平成29年 下半期	平成30年 上半期	平成30年 下半期	令和元年 上半期	令和元年 下半期	令和2年 上半期	令和2年 下半期	令和3年 上半期	令和3年 下半期 見通し
製造業	6.9	▲ 0.7	▲ 4.9	▲ 9.7	▲ 9.7	▲ 13.2	▲ 13.1	▲ 17.4	▲ 47.1	▲ 29.4	▲ 9.1(+20.3)	▲ 2.7(+6.4)
卸売業	2.9	6.2	▲ 8.5	▲ 15.3	▲ 15.3	▲ 17.8	▲ 24.8	▲ 29.2	▲ 42.2	▲ 25.2	▲ 12.3(+12.9)	▲ 9.4(+2.9)
小売業	9.9	▲ 1.3	▲ 13.0	▲ 11.1	▲ 11.1	▲ 11.4	▲ 15.7	▲ 27.7	18.3	30.4	0.0(-30.4)	▲ 16.5(-16.5)
飲食業	▲ 2.4	▲ 16.7	▲ 8.9	11.6	11.6	▲ 16.5	▲ 16.6	▲ 14.9	▲ 81.6	▲ 65.9	▲ 16.8(+49.1)	9.5(+26.3)

()は前回との差

I. 食品産業の景況について(仕入価格DI)

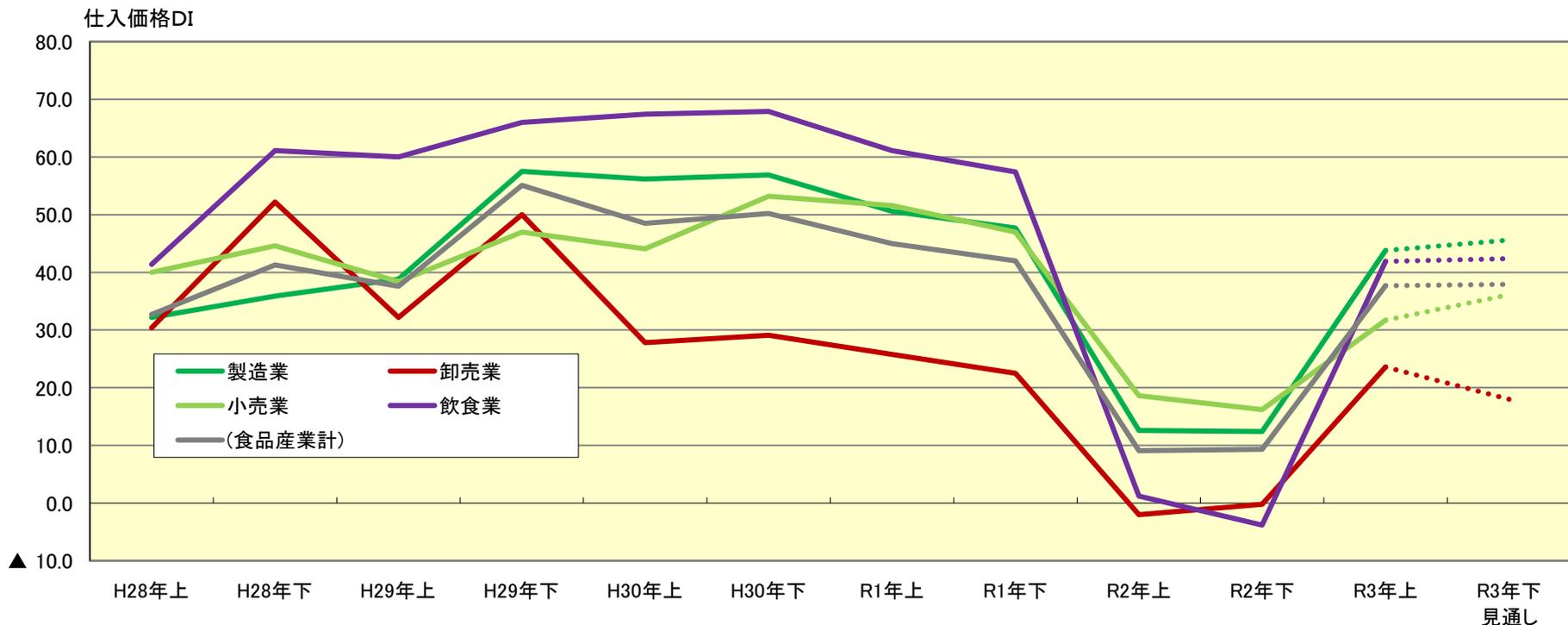
※「上昇」の割合から「低下」の割合を引いた値

【実績】

・令和3年上半期の食品産業の仕入価格DIは、28.4ポイント上昇し37.7となった。

【見通し】

・令和3年下半期の食品産業の仕入価格DIは、37.9と横ばいで推移する見通し。



	平成28年 上半期	平成28年 下半期	平成29年 上半期	平成29年 下半期	平成30年 上半期	平成30年 下半期	令和元年 上半期	令和元年 下半期	令和2年 上半期	令和2年 下半期	令和3年 上半期	令和3年 下半期 見通し
食品産業	32.7	41.3	37.6	55.1	48.5	50.2	45.0	42.0	9.1	9.3	37.7(+28.4)	37.9(+0.2)
うち製造業	32.2	35.9	38.8	57.5	56.2	56.9	50.6	47.7	12.6	12.4	43.8(+31.4)	45.6(+1.8)
うち卸売業	30.4	52.2	32.2	50.0	27.8	29.1	25.8	22.5	▲ 2.0	▲ 0.2	23.6(+23.8)	18.0(-5.6)
うち小売業	40.0	44.6	38.4	47.0	44.1	53.2	51.6	47.0	18.6	16.2	31.7(+15.5)	36.1(+4.4)
うち飲食業	41.4	61.1	60.0	66.0	67.4	67.9	61.1	57.4	1.2	▲ 3.8	41.9(+45.7)	42.4(+0.5)

()は前回との差

I. 食品産業の景況について(販売数量DIと販売価格DI)

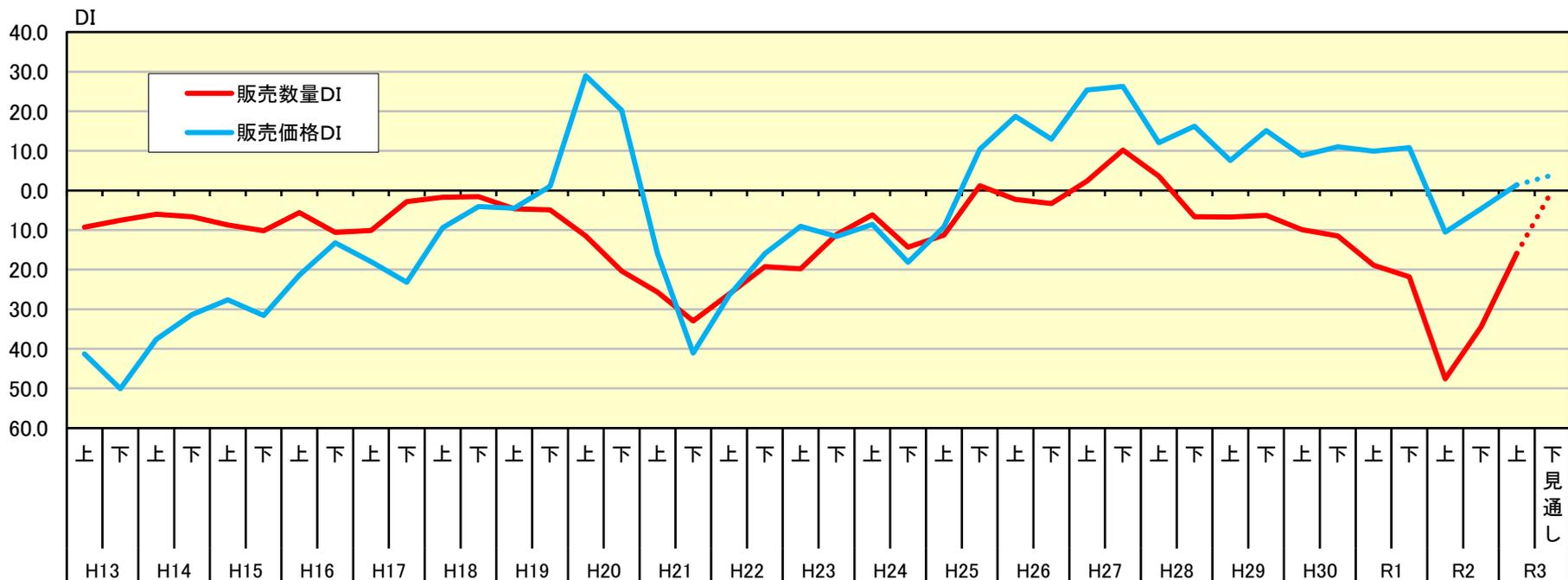
※「増加・上昇」の割合から「減少・低下」の割合を引いた値

【販売数量】

- ・令和3年上半期の販売数量DIは、18.5ポイント上昇し▲15.9となった。
- ・令和3年下半期の販売数量DIは、16.1ポイント上昇し0.2となり、平成28年上半期以来のプラス値となる見通し。

【販売価格】

- ・令和3年上半期の販売価格DIは、6.0ポイント上昇し1.4となり、令和元年下半期以来のプラス値となった。
- ・令和3年下半期の販売価格DIは、2.5ポイント上昇し3.9となる見通し。



	平成28年 上半期	平成28年 下半期	平成29年 上半期	平成29年 下半期	平成30年 上半期	平成30年 下半期	令和元年 上半期	令和元年 下半期	令和2年 上半期	令和2年 下半期	令和3年 上半期	令和3年 下半期 見通し
販売数量DI	3.6	▲ 6.6	▲ 6.7	▲ 6.3	▲ 9.9	▲ 11.5	▲ 18.9	▲ 21.8	▲ 47.6	▲ 34.4	▲15.9(+18.5)	0.2(+16.1)
販売価格DI	12.1	16.2	7.6	15.1	8.8	11.0	9.9	10.8	▲ 10.5	▲ 4.6	1.4(+6.0)	3.9(+2.5)

()は前回との差

I. 食品産業の景況について(雇用判断DI)

※「不足」の割合から「過剰」の割合を引いた値

【実績】

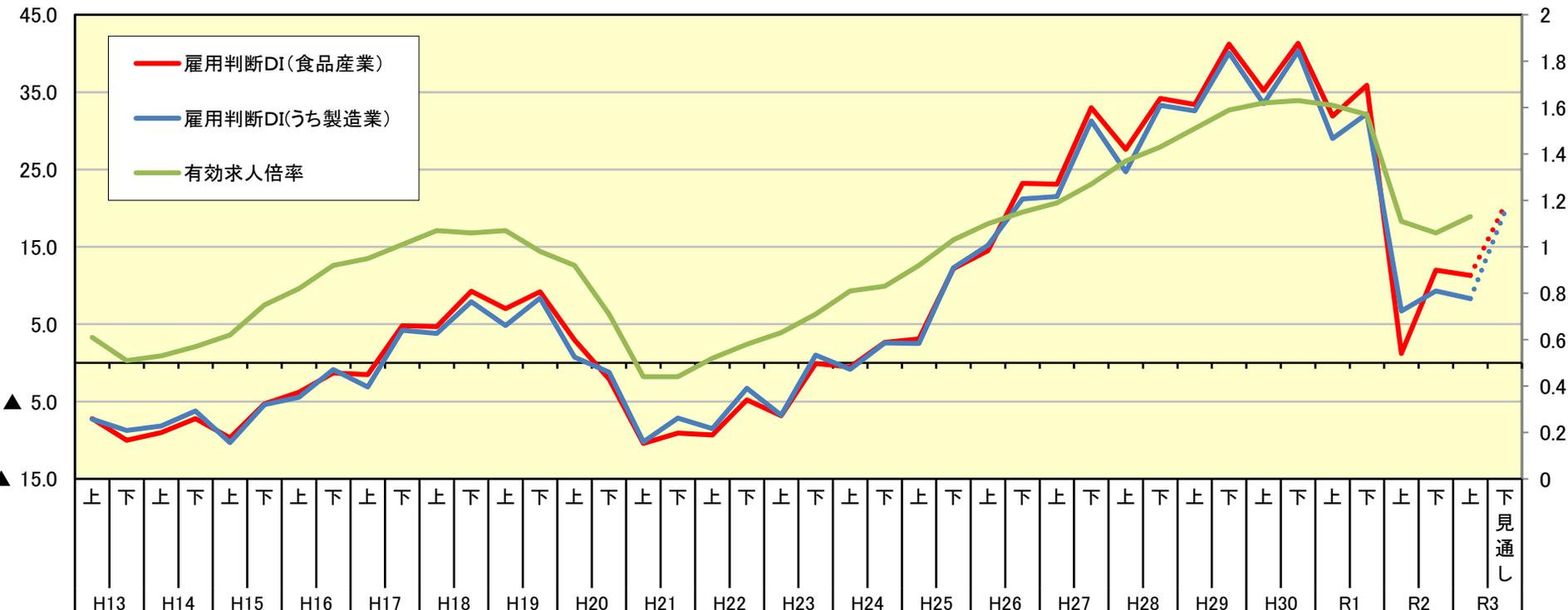
・令和3年上半期の食品産業の雇用判断DIは、前回調査(令和2年下半期)で上昇し、今回調査は横ばい(-0.7ポイント)の11.3となった。

【見通し】

・令和3年下半期の食品産業の雇用判断DIは、9.0ポイント上昇し20.3となる見通し。

雇用判断DI

有効求人倍率



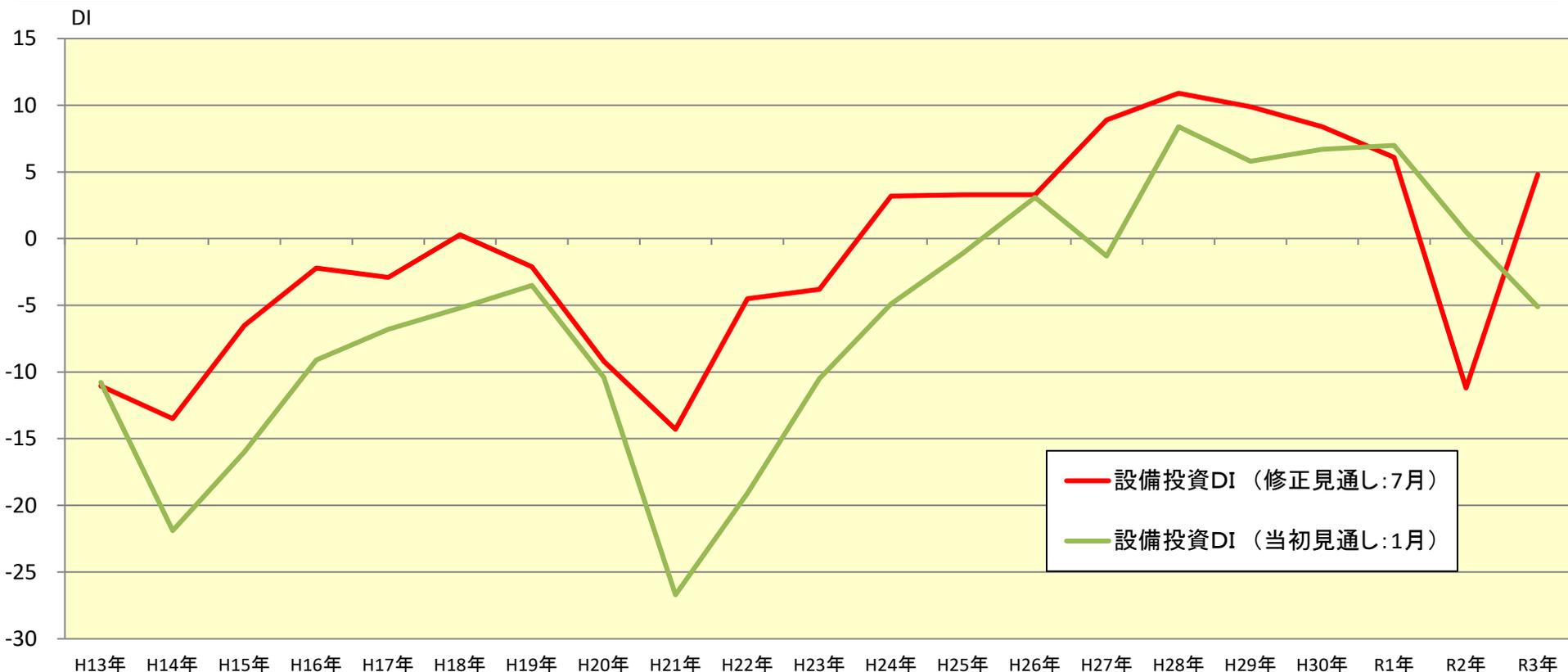
	平成28年 上半期	平成28年 下半期	平成29年 上半期	平成29年 下半期	平成30年 上半期	平成30年 下半期	令和元年 上半期	令和元年 下半期	令和2年 上半期	令和2年 下半期	令和3年 上半期	令和3年 下半期 見通し
食品産業	27.6	34.2	33.4	41.2	35.2	41.3	31.9	35.9	1.2	12.0	11.3(-0.7)	20.3(+9.0)
うち製造業	24.7	33.3	32.6	40.1	33.5	40.3	29.0	32.2	6.7	9.3	8.3(-1.0)	19.5(+11.2)

()は前回との差

I. 食品産業の景況について(設備投資DI)

※「増加」の割合から「減少」の割合を引いた値

・食品産業の設備投資DIは4.8となり、新型コロナウイルス感染症拡大前(令和元年7月時点/6.1)に近い水準となった。



(注)年途中に行う上半期調査に比べ、年初に行う下半期調査の方が設備投資に対して弱含みとなりやすい。

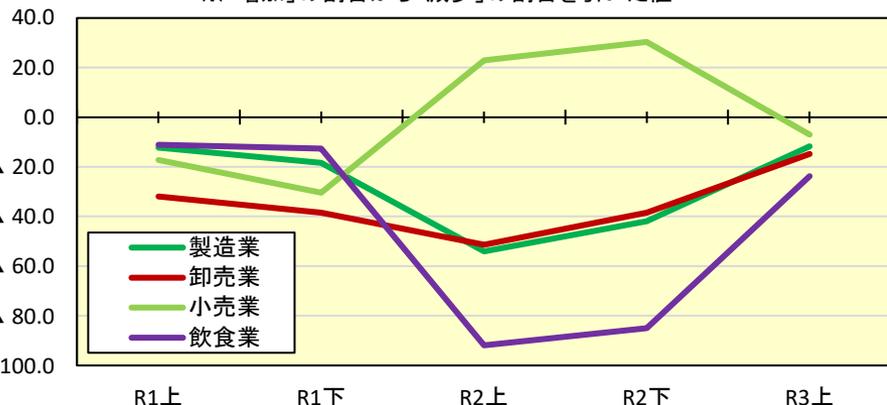
	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
設備投資DI (修正見通し:7月)	▲ 4.5	▲ 3.8	3.2	3.3	3.3	8.9	10.9	9.9	8.4	6.1	▲ 11.2	4.8(+16.0)
設備投資DI (当初見通し:1月)	▲ 19.1	▲ 10.5	▲ 4.9	▲ 1.1	3.1	▲ 1.3	8.4	5.8	6.7	7.0	0.5	▲ 5.1(-5.6)

()は前回との差 9

I. 食品産業の景況について(業種別 各DI)

【売上高DI】

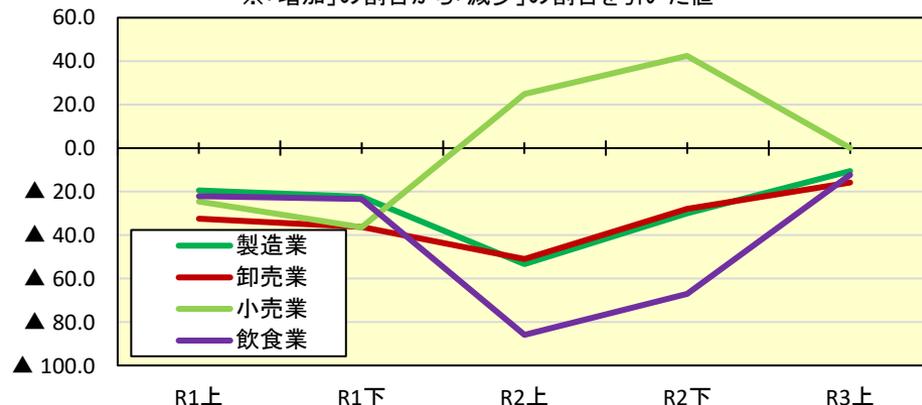
※「増加」の割合から「減少」の割合を引いた値



	令和元年上半期	令和元年下半期	令和2年上半期	令和2年下半期	令和3年上半期
製造業	▲ 12.2	▲ 18.4	▲ 54.1	▲ 41.9	▲ 11.7
卸売業	▲ 32.0	▲ 38.5	▲ 51.4	▲ 38.5	▲ 14.8
小売業	▲ 17.2	▲ 30.4	22.9	30.3	▲ 7.0
飲食業	▲ 11.1	▲ 12.7	▲ 91.9	▲ 85.0	▲ 23.7

【経常利益DI】

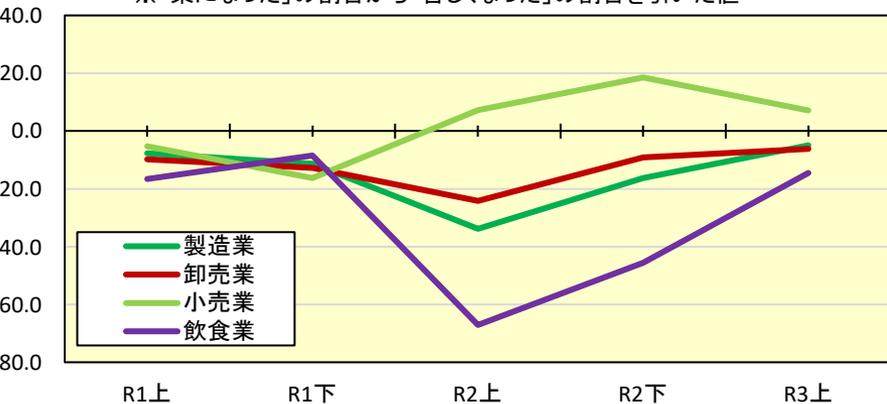
※「増加」の割合から「減少」の割合を引いた値



	令和元年上半期	令和元年下半期	令和2年上半期	令和2年下半期	令和3年上半期
製造業	▲ 12.2	▲ 18.4	▲ 54.1	▲ 41.9	▲ 11.7
卸売業	▲ 32.0	▲ 38.5	▲ 51.4	▲ 38.5	▲ 14.8
小売業	▲ 17.2	▲ 30.4	22.9	30.3	▲ 7.0
飲食業	▲ 11.1	▲ 12.7	▲ 91.9	▲ 85.0	▲ 23.7

【資金繰りDI】

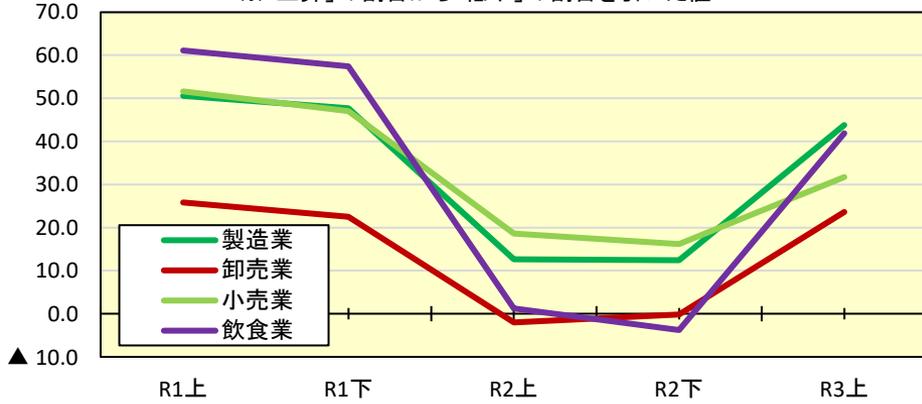
※「楽になった」の割合から「苦しくなった」の割合を引いた値



	令和元年上半期	令和元年下半期	令和2年上半期	令和2年下半期	令和3年上半期
製造業	▲ 7.7	▲ 11.3	▲ 33.8	▲ 16.2	▲ 5.0
卸売業	▲ 9.8	▲ 12.7	▲ 24.2	▲ 9.1	▲ 6.2
小売業	▲ 5.3	▲ 16.3	7.2	18.5	7.1
飲食業	▲ 16.6	▲ 8.5	▲ 67.0	▲ 45.6	▲ 14.5

【仕入価格DI】

※「上昇」の割合から「低下」の割合を引いた値

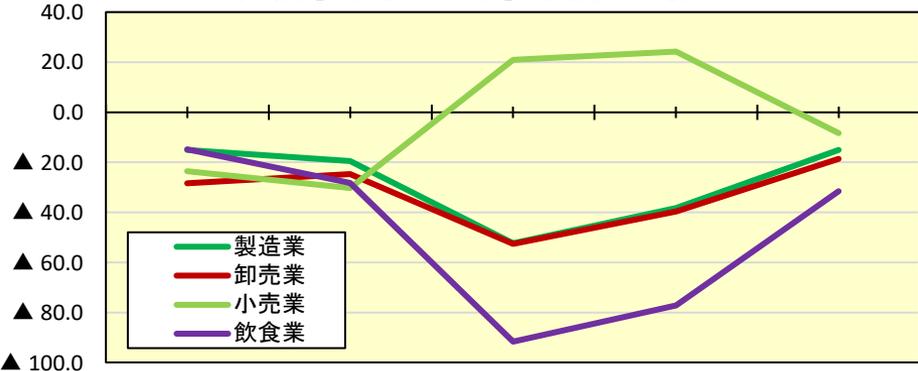


	令和元年上半期	令和元年下半期	令和2年上半期	令和2年下半期	令和3年上半期
製造業	50.6	47.7	12.6	12.4	43.8
卸売業	25.8	22.5	▲ 2.0	▲ 0.2	23.6
小売業	51.6	47.0	18.6	16.2	31.7
飲食業	61.1	57.4	1.2	▲ 3.8	41.9

I. 食品産業の景況について(業種別 各DI)

【販売数量DI】

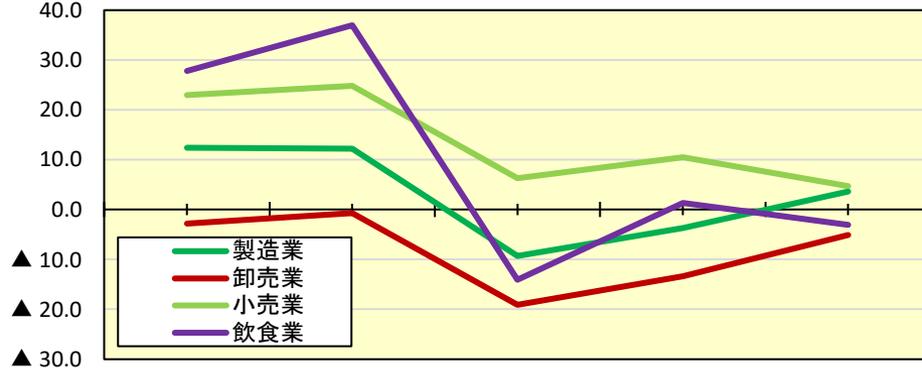
※「増加」の割合から「減少」の割合を引いた値



	R1上	R1下	R2上	R2下	R3上
	令和元年上半期	令和元年下半期	令和2年上半期	令和2年下半期	令和3年上半期
製造業	▲ 15.1	▲ 19.5	▲ 52.4	▲ 38.3	▲ 15.1
卸売業	▲ 28.4	▲ 24.7	▲ 52.6	▲ 39.6	▲ 18.6
小売業	▲ 23.6	▲ 30.3	20.9	24.3	▲ 8.3
飲食業	▲ 14.8	▲ 28.3	▲ 91.7	▲ 77.2	▲ 31.6

【販売価格DI】

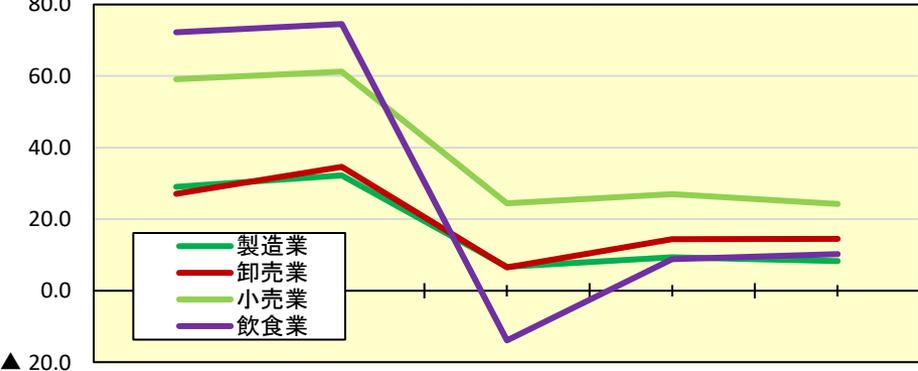
※「上昇」の割合から「低下」の割合を引いた値



	R1上	R1下	R2上	R2下	R3上
	令和元年上半期	令和元年下半期	令和2年上半期	令和2年下半期	令和3年上半期
製造業	12.4	12.2	▲ 9.3	▲ 3.7	3.6
卸売業	▲ 2.8	▲ 0.7	▲ 19.1	▲ 13.4	▲ 5.1
小売業	23.0	24.8	6.3	10.5	4.7
飲食業	27.8	37.0	▲ 14.1	1.3	▲ 3.1

【雇用判断DI】

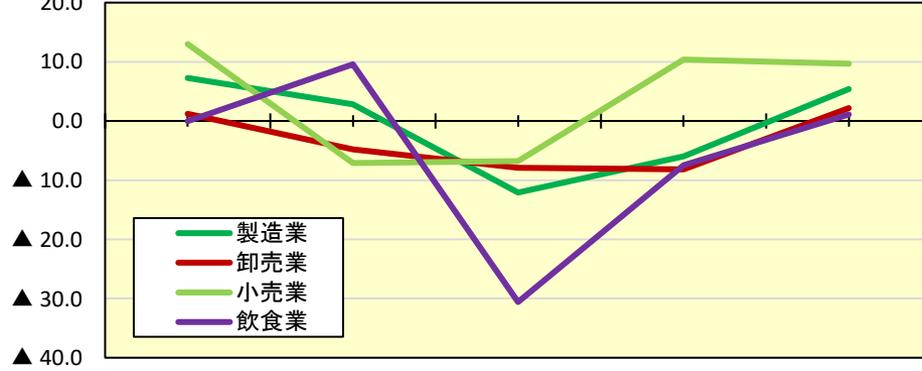
※「不足」の割合から「過剰」の割合を引いた値



	R1上	R1下	R2上	R2下	R3上
	令和元年上半期	令和元年下半期	令和2年上半期	令和2年下半期	令和3年上半期
製造業	29.0	32.2	6.7	9.3	8.3
卸売業	27.1	34.6	6.5	14.4	14.5
小売業	59.1	61.2	24.4	27.0	24.2
飲食業	72.2	74.5	▲ 13.9	8.8	10.2

【設備投資DI】

※「増加」の割合から「減少」の割合を引いた値



	R1上	R1下	R2上	R2下	R3上
	令和元年上半期	令和元年下半期	令和2年上半期	令和2年下半期	令和3年上半期
製造業	7.3	2.8	▲ 12.1	▲ 6.0	5.4
卸売業	1.2	▲ 4.8	▲ 7.9	▲ 8.2	2.2
小売業	13.0	▲ 7.1	▲ 6.8	10.4	9.7
飲食業	0.0	9.6	▲ 30.6	▲ 7.5	1.1

【参考】食品産業の景況について(景況DI業種別詳細)

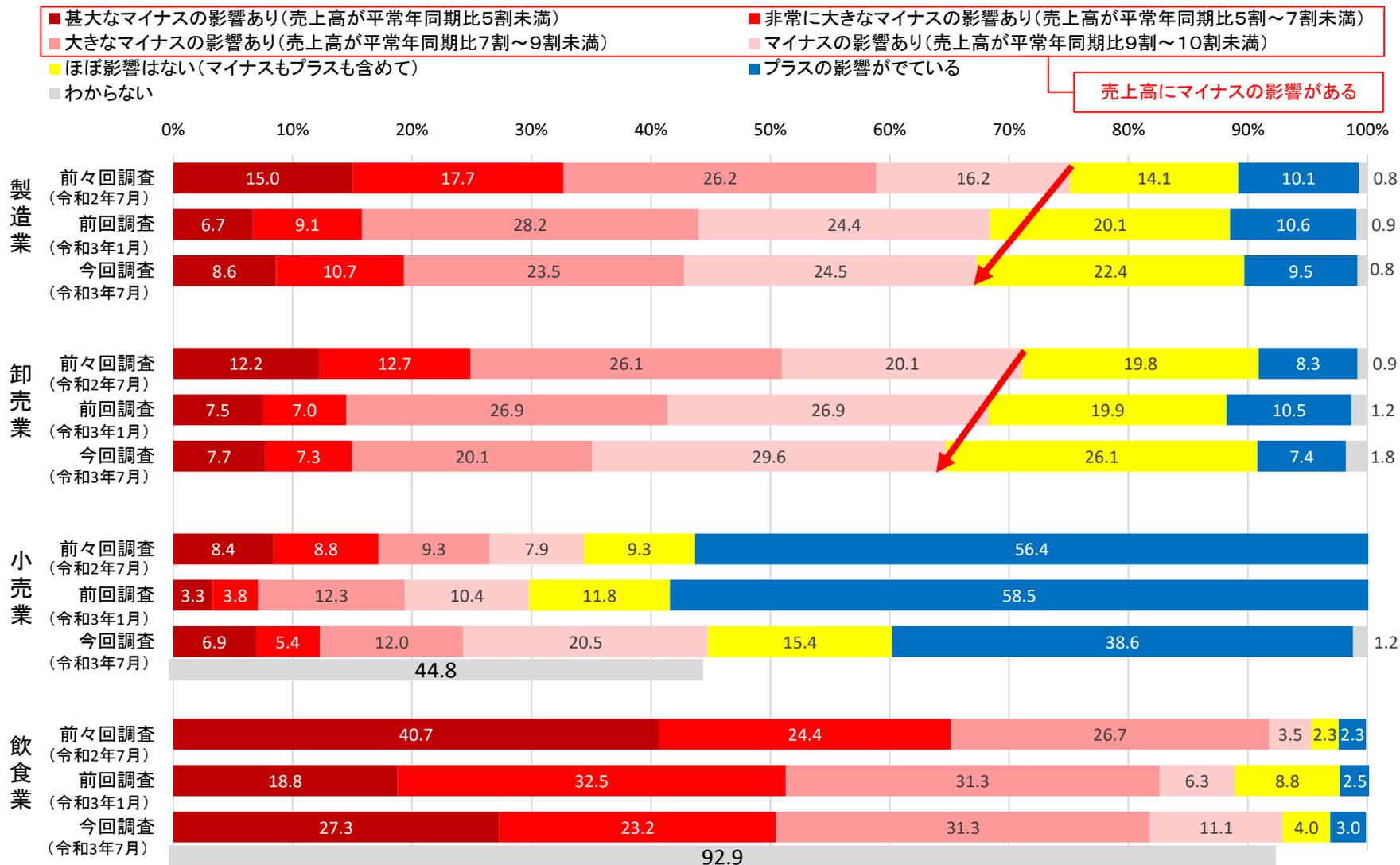
業種／業態	景況		売上高		経常利益		資金繰り			
	令和3年 上半期	令和3年 下半期	令和3年 上半期	令和3年 下半期	令和3年 上半期	令和3年 下半期	令和3年 上半期	令和3年 下半期		
製造業 ①	食肉加工品	▲4.2	1.2	▲4.5	8.8	▲6.0	▲3.0	▲2.2	▲2.2	
	牛乳・乳製品	17.9	3.3	18.3	7.1	21.2	4.2	14.1	▲1.4	
	水産食品	▲10.3	▲7.0	▲12.9	▲0.4	▲14.9	▲11.6	▲3.2	▲9.0	
	農産保存食品	▲8.5	1.5	▲13.1	6.8	▲7.7	2.3	▲4.6	▲4.6	
	調味料	▲6.8	▲6.7	▲7.5	0.8	▲9.8	▲8.2	▲3.0	▲12.8	
	糖類	▲38.1	▲23.8	▲57.1	▲28.6	▲57.1	▲42.8	0.0	0.0	
	精穀・製粉	▲31.8	▲24.3	▲49.1	▲27.3	▲29.6	▲30.9	▲16.7	▲14.6	
	パン	0.8	11.1	▲15.4	10.2	17.9	23.1	0.0	0.0	
	菓子	▲6.3	6.2	▲7.2	17.6	▲2.1	8.7	▲9.7	▲7.8	
	油脂	11.2	6.7	21.4	26.7	26.6	0.0	▲14.3	▲6.7	
	めん類	▲16.3	▲13.6	▲27.0	▲13.5	▲16.4	▲18.9	▲5.6	▲8.4	
	冷凍食品	8.9	12.0	12.5	17.8	3.6	10.9	10.7	7.2	
	炊飯・そう菜	▲2.8	7.6	4.9	21.6	▲8.4	1.2	▲4.8	0.0	
	飲料	▲4.6	4.8	▲10.0	12.3	▲10.0	4.1	6.1	▲2.1	
	酒類	▲20.3	▲11.9	▲24.5	▲5.0	▲23.4	▲13.6	▲13.0	▲17.0	
	その他	▲15.0	▲4.3	▲16.4	4.9	▲19.6	▲6.1	▲9.0	▲11.6	
	(製造業) ①	▲9.1	▲2.7	▲11.7	4.4	▲10.6	▲4.7	▲5.0	▲7.9	
	卸売業	各種商品	▲6.9	6.6	▲9.7	9.9	▲8.3	5.7	▲2.8	4.3
		穀類・豆類	▲22.1	▲19.1	▲35.1	▲23.4	▲24.7	▲26.0	▲6.5	▲7.8
		青果物	▲14.9	▲23.8	▲14.9	▲27.0	▲21.0	▲31.8	▲8.9	▲12.6
食肉		▲3.6	5.3	2.5	24.4	▲11.0	0.0	▲2.4	▲8.5	
生鮮魚介		▲23.6	▲9.2	▲29.8	▲6.4	▲25.4	▲7.4	▲15.5	▲13.8	
その他生鮮品		16.6	6.7	27.5	20.0	7.3	0.0	15.0	0.0	
その他飲食品		▲8.0	▲1.0	▲14.9	2.0	▲6.0	1.0	▲3.0	▲5.9	
(卸売業計) ②		▲12.3	▲9.4	▲14.8	▲6.6	▲15.9	▲13.0	▲6.2	▲8.5	
②のうち関係業者		▲4.9	▲6.2	▲5.6	▲8.1	▲9.1	▲7.0	0.0	▲3.5	
うち市場卸売		▲19.3	▲16.8	▲28.0	▲14.3	▲18.9	▲19.3	▲11.1	▲16.7	
うち市場仲卸		▲19.9	▲21.7	▲14.5	▲22.2	▲27.4	▲27.0	▲17.7	▲15.8	
(小売業計) ③		0.0	▲16.5	▲7.0	▲19.2	0.0	▲23.9	7.1	▲6.3	
(飲食業) ④		▲16.8	9.5	▲23.7	25.5	▲12.3	10.2	▲14.5	▲7.1	
(食品産業計) ①~④計		▲9.3	▲5.2	▲12.4	0.3	▲11.0	▲8.0	▲4.5	▲8.0	

お天気マークは、DI値によって次のとおりとしています。



Ⅱ. 新型コロナウイルス感染症拡大による影響について

- ・新型コロナウイルス感染症拡大による売上高への影響は、製造業と卸売業でマイナスの影響があるとする割合が低下した。一方、小売業では、マイナスの影響があるとする割合(44.8%)が上昇し、「プラスの影響がでている」(38.6%)を上回った。
- ・他方、飲食業では前回調査に引き続き、約9割が売上高にマイナスの影響があるとする回答となった。

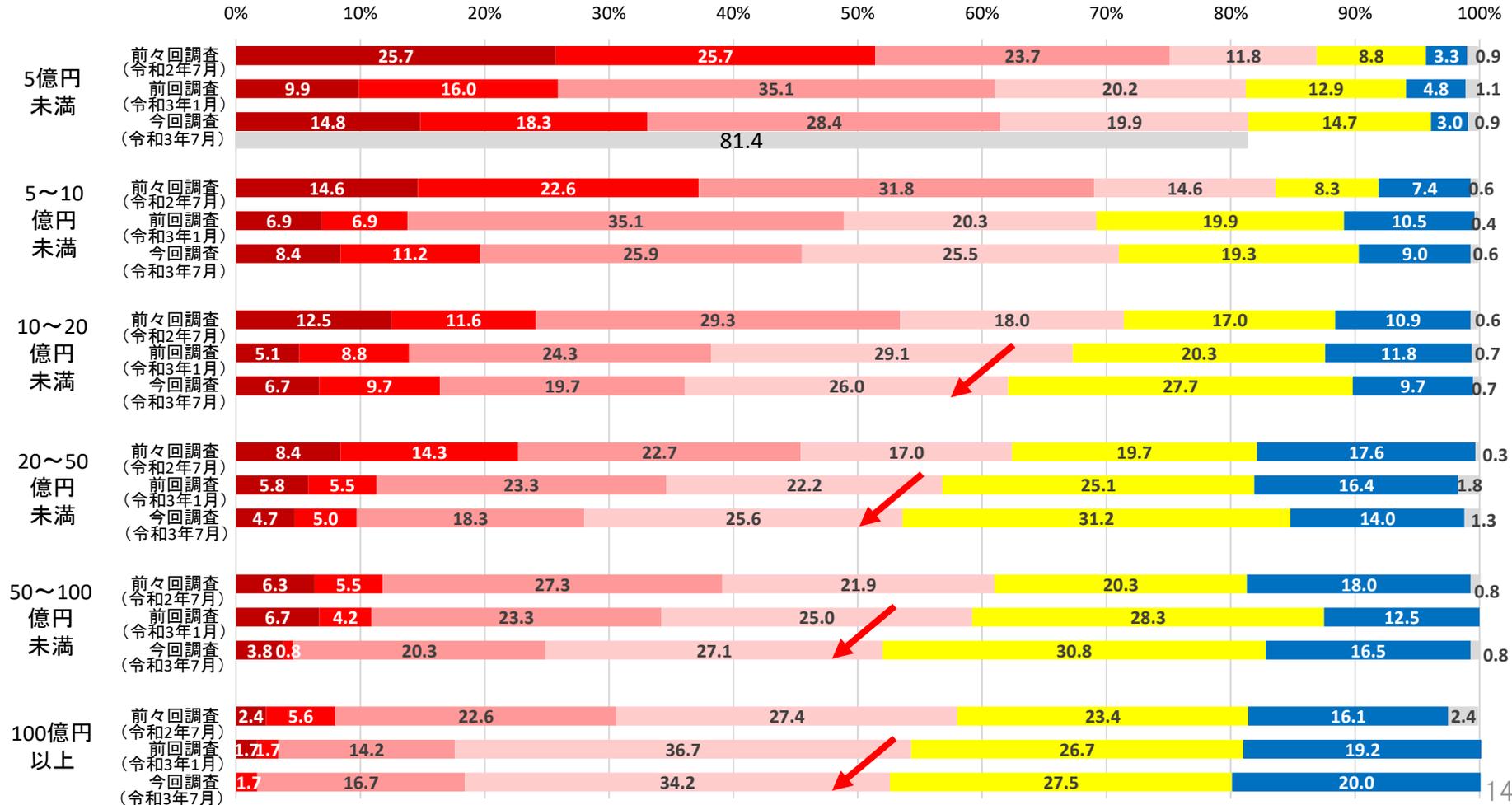


Ⅱ. 新型コロナウイルス感染症拡大による影響について

- ・製造業を売上規模別にみると、売上高5億円未満の企業の約8割で売上高にマイナスの影響があるとする回答となり、前回調査から大きな動きは見られなかった。
- ・他方、売上高10億円以上の各売上階層においては、マイナスの影響があるとする割合が低下した。

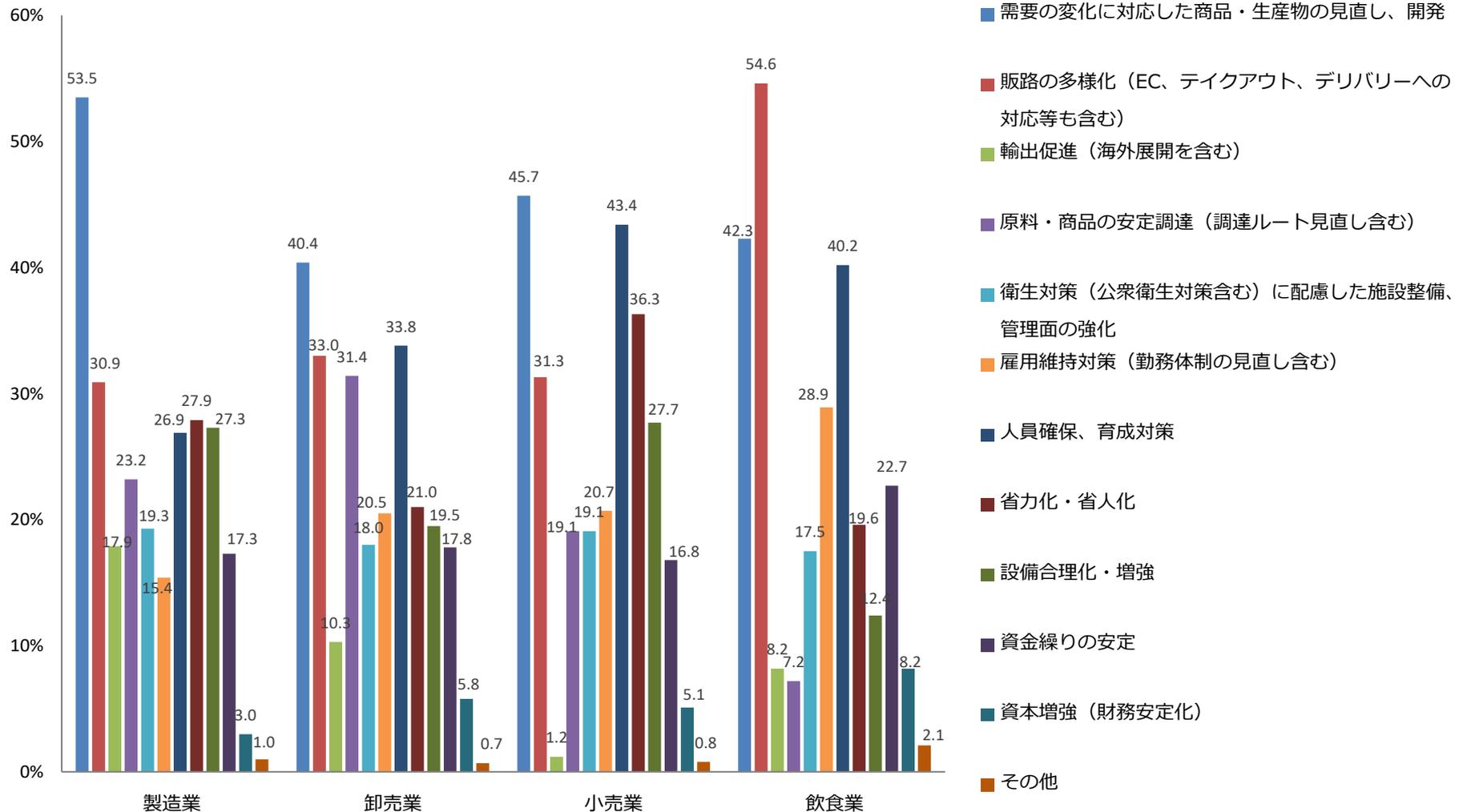


製造業



Ⅲ. 今後の経営発展に向け取り組みたい課題について

- ・今後の経営発展に向けて取り組みたい課題は、製造業、卸売業、小売業では「需要の変化に対応した商品・生産物の見直し、開発」、飲食業で「販路の多様化」が最も高くなった。
- ・前々回(令和2年7月)調査からの推移をみると、製造業と小売業ではこれまで上位3位になかった「省人化・省力化」が浮上した。



Ⅲ. 今後の経営発展に向け取り組みたい課題について

【上位3位の推移】

		前々回調査(令和2年7月)	前回調査(令和3年1月)	今回調査(令和3年7月)
製造業	1位	商品・生産物の見直し、開発(55.3%)	商品・生産物の見直し、開発(50.5%)	商品・生産物の見直し、開発(53.5%)
	2位	販路の多様化(39.4%)	人員確保、育成対策(34.3%)	販路の多様化(30.9%)
	3位	資金繰りの安定(30.8%)	販路の多様化(33.3%)	省人化・省力化(27.9%)

		前々回調査(令和2年7月)	前回調査(令和3年1月)	今回調査(令和3年7月)
卸売業	1位	商品・生産物の見直し、開発(48.6%)	人員確保、育成対策(44.2%)	商品・生産物の見直し、開発(40.4%)
	2位	販路の多様化(38.1%)	商品・生産物の見直し、開発(38.0%)	人員確保、育成対策(33.8%)
	3位	原料・商品の安定調達(32.0%)	原料・商品の安定調達(30.0%)	販路の多様化(33.0%)

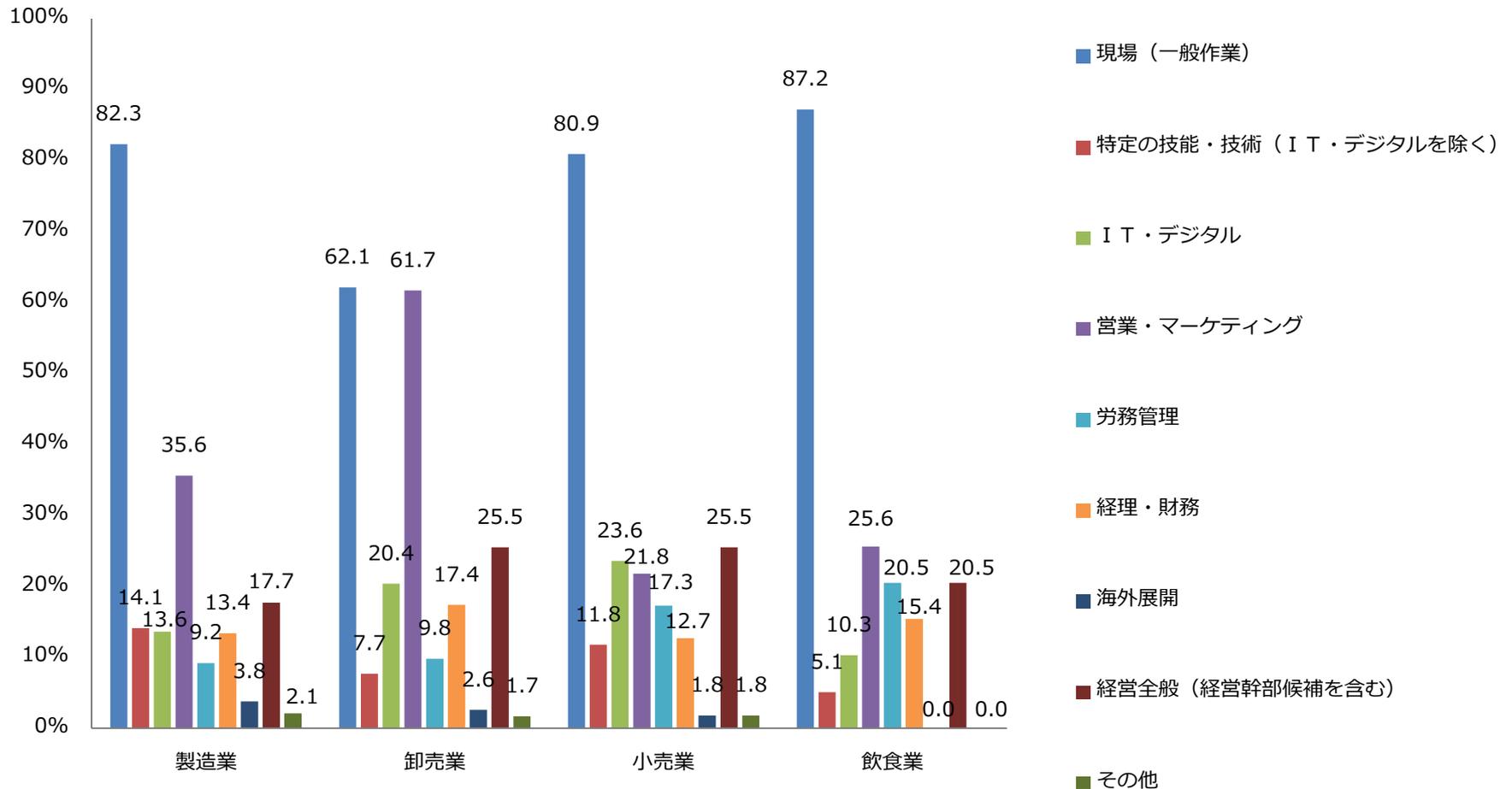
		前々回調査(令和2年7月)	前回調査(令和3年1月)	今回調査(令和3年7月)
小売業	1位	衛生対策の強化(52.1%)	人員確保、育成対策(51.7%)	商品・生産物の見直し、開発(45.7%)
	2位	商品・生産物の見直し、開発(44.7%)	商品・生産物の見直し、開発(47.8%)	人員確保、育成対策(43.4%)
	3位	販路の多様化(33.2%) 人員確保、育成対策(33.2%)	衛生対策の強化(38.3%)	省人化・省力化(36.3%)

		前々回調査(令和2年7月)	前回調査(令和3年1月)	今回調査(令和3年7月)
飲食業	1位	販路の多様化(58.1%)	販路の多様化(46.2%)	販路の多様化(54.6%)
	2位	資金繰りの安定(48.8%)	商品・生産物の見直し、開発(44.9%)	商品・生産物の見直し、開発(42.3%)
	3位	衛生対策の強化(41.9%)	人員確保、育成対策(39.7%)	人員確保、育成対策(40.2%)

Ⅲ. 今後の経営発展に向け取り組みたい課題について

【具体的に求める人材の分野(3つまで)】

・今後の経営発展に向けて取り組みたい課題として「人員確保、育成対策」を選択した先について具体的に求める人材の分野を聞いたところ、全業種で「現場(一般作業)」の割合が高くなった。



IV. SDGsの取組みについて

・SDGsに「既に取り組んでいる」との回答は、小売業(42.0%)で最も高く、次いで飲食業(23.7%)、製造業(21.7%)、卸売業(11.7%)となった。

■ 既に取り組んでいる ■ 取組みを検討している ■ 内容は知っているが、取組みを検討していない ■ 言葉は知っているが、詳しくは知らない ■ 全く知らない

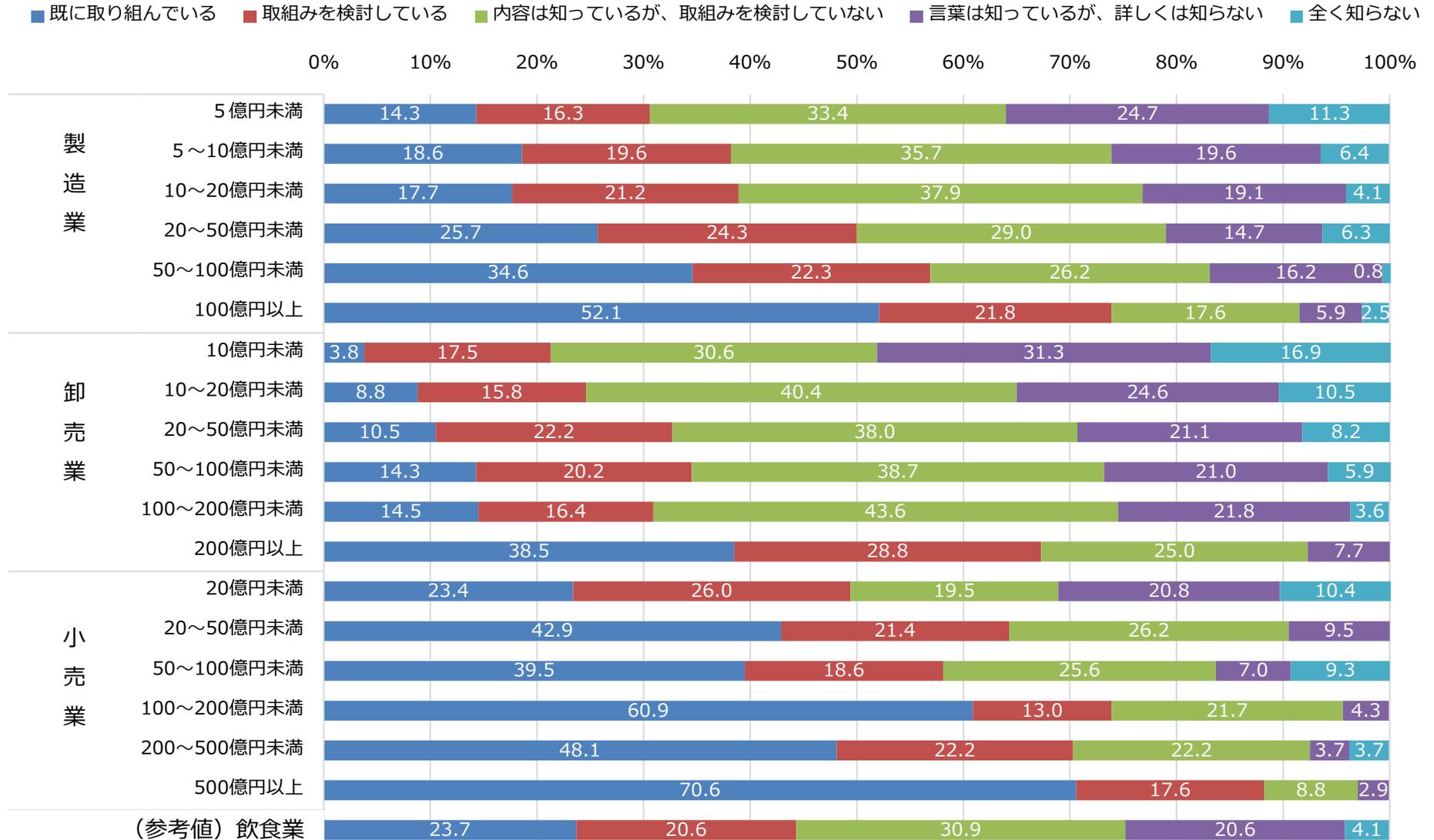


IV. SDGsの取組みについて

【売上規模別 内訳】

(注) 飲食業は売上規模別分析を行っていないので参考値としている

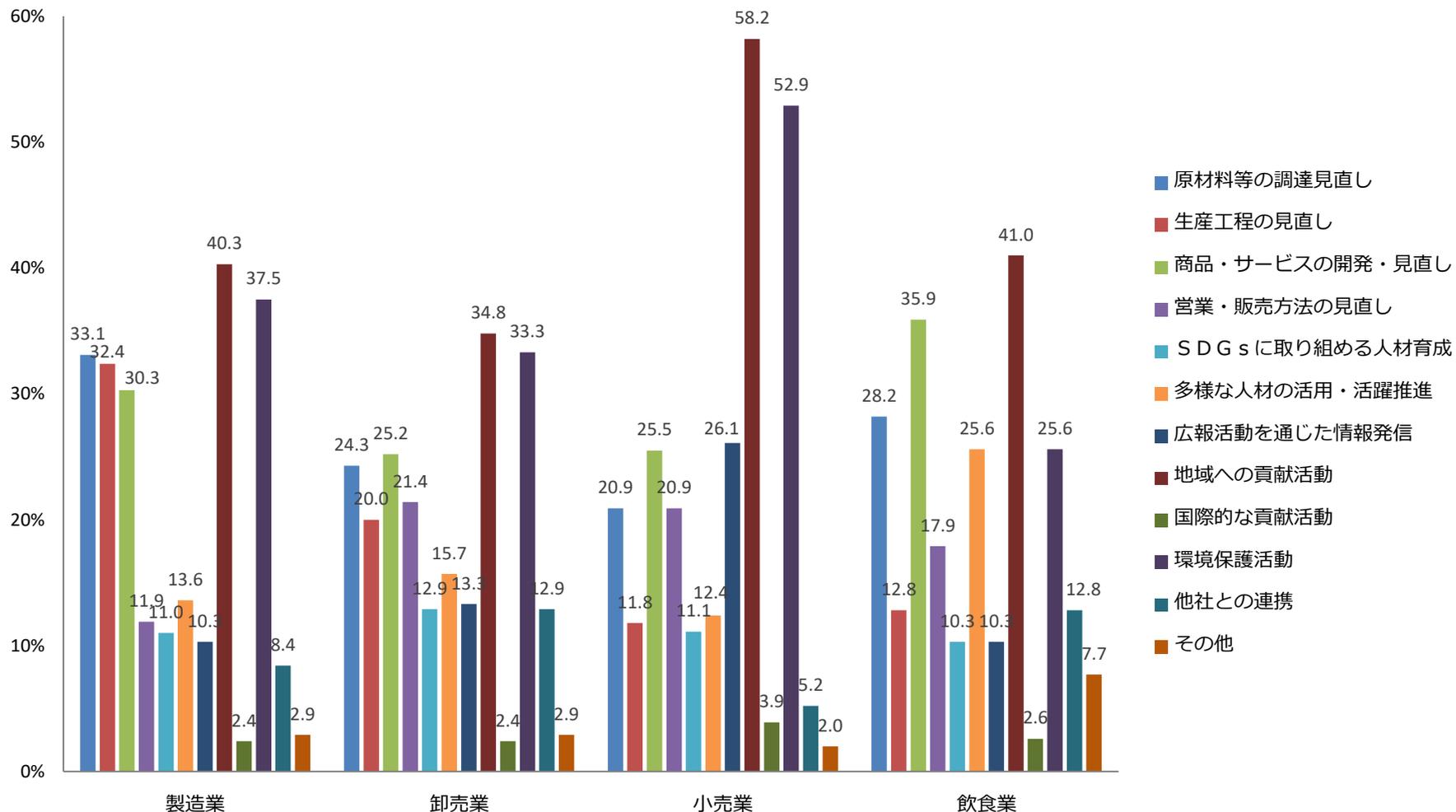
・製造業、卸売業、小売業のいずれの業種も、売上規模が大きくなるほど「既に取り組んでいる」割合が高くなる傾向がみられた。



IV. SDGsの取組みについて

(取り組んだ・取り組みたいもの: 3つまで)

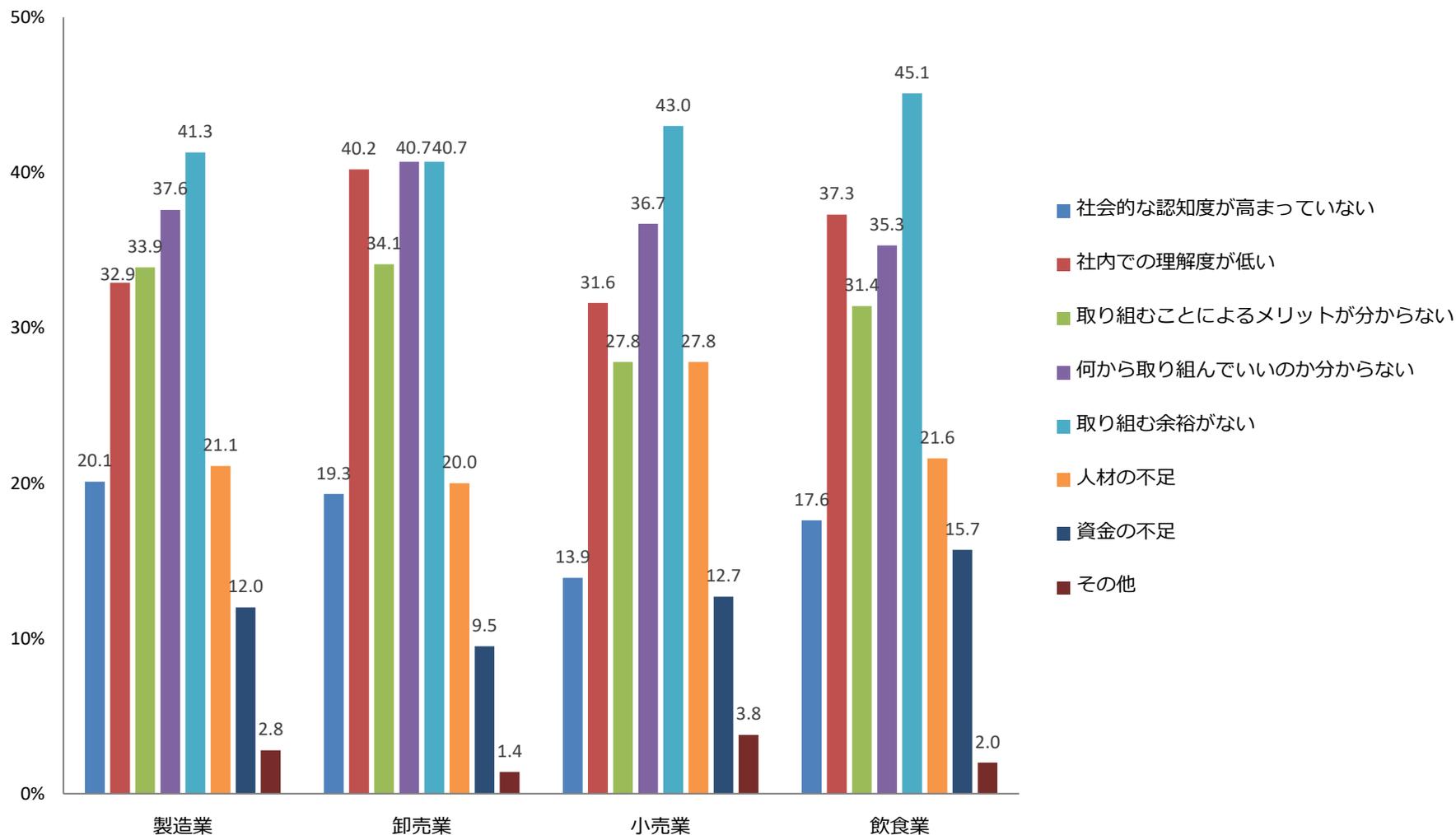
- ・SDGsに「既に取り組んでいる」または「取組みを検討している」と回答した先の具体的な取組み内容は、全業種で「地域への貢献活動」が最も高く、次いで、製造業、卸売業、小売業で「環境保護活動」、飲食業で「商品・サービスの開発・見直し」が続いた。
- ・飲食業では他業種と比較して、「多様な人材の活用・活躍促進」の回答割合が高くなった。



IV. SDGsの取組みについて

(取り組む際の課題:3つまで)

・SDGsについて「内容は知っているが、取組みを検討していない」、「言葉は知っているが、詳しくは知らない」または「全く知らない」と回答した先に、取り組む際の課題を聞いたところ、全業種で「取り組む余裕がない」が最も高くなった。



IV. SDGsの取組みについて

(取り組む際の課題:3つまで)

【製造業の売上規模別 内訳】

・製造業を売上規模別で見ると、売上規模が小さいほど「取り組む余裕がない」の割合が高くなる傾向がうかがえる。また、売上100億円以上の企業では、「社内での理解度が低い」が最も高くなった。

